⑺　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第４項の規定に基づき、本入札の公告日の属する年度の前年度の４月１日から開札日までの間に同法第31条に規定する納付金が未納である旨の公表がなされた者でないこと。

⑻　電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入等に関し、入札説明書の添付書類に記載する基準を満たす者であること。

3　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間　令和４年11月16日（水）から令和５年２月２日（木）まで

交付方法　入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間　令和４年11月16日（水）から令和４年12月20日（火）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　〒234―0054 神奈川県横浜市港南区港南台３－３－１　港南台214ビル５階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　横浜南住まいセンター　お客様相談課　電話045―835―0061

提出方法　持参又は郵送すること。

⑶　入札書の提出期限、提出先及び提出方法

提出期限　令和５年２月２日（木）正午

提出先　〒101―0054 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地　テラススクエア９階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　コミュニティ推進部　業務契約課　電話03―5217―0559　同日必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和５年２月８日（水）（開札時間については、別途通知による）

場所　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　コミュニティ推進部

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

4　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

②　機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供していただく情報

①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

5　入札結果の公表について　「ＵＲ賃貸住宅共用部分等で使用する電気」の公募手続きについては、全住まいセンターにおいて同時期に複数公募していることから、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　入札不調（不落）時の取扱い　開札の結果、落札者がない場合は、別に日時を定めて入札を行うものとする。

⑻　入札手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAGUCHI Kazuto, Director General of Yokohama South Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Electricity to be used in Kudencho housing complex and others, Urban Renaissance Agency.

⑷　Supply period : From March 2023 to March 2026.

⑸　Supply place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

②　have been qualified for the proposal of procurement of "Article sale" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022.

③　not be currently under a suspension of nomination, as instructed by East Japan District, Urban Renaissance Agency.

④　Have permission to be an electricity retailing enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electric Utilities Industry Law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated form the view point of reducing CO_2